



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 青山 隆司

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-5255

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,709	10.6	9,023	12.4	9,062	21.2	4,985	△31.6
29年3月期	107,325	△5.9	8,026	△20.5	7,474	△23.1	7,289	62.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,837百万円 (△62.4%) 29年3月期 12,859百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	599.12	—	5.0	5.3	7.6
29年3月期	875.83	—	7.9	4.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 183百万円 29年3月期 △122百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	172,716	106,358	58.8	12,215.65
29年3月期	167,260	102,399	58.6	11,781.57

(参考) 自己資本 30年3月期 101,643百万円 29年3月期 98,042百万円

※平成30年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成29年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,444	△4,893	△3,089	29,911
29年3月期	12,079	△6,070	△6,194	25,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	40.00	—	665	9.1	0.7
30年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	748	15.0	0.8
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	19.7	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金合計は「—」を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△1.4	7,800	△13.6	7,100	△21.7	3,800	△23.8	456.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) アルケロス鉱山株式会社

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,352,319 株	29年3月期	8,352,319 株
② 期末自己株式数	30年3月期	31,574 株	29年3月期	30,594 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,321,273 株	29年3月期	8,322,415 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	94,725	10.0	5,750	7.9	6,814	16.9	4,125	△38.4
29年3月期	86,149	△3.1	5,327	△19.3	5,827	△22.0	6,695	77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	495.76	—
29年3月期	804.54	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	148,606	143,922	92,921	89,770	62.5	11,167.41	10,787.46	
29年3月期	143,922	143,922	92,921	89,770	62.4	11,167.41	10,787.46	

(参考) 自己資本 30年3月期 92,921百万円 29年3月期 89,770百万円

※平成30年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成29年3月期の個別財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(期中における重要な子会社の異動)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
5. その他	P. 24
連結売上高明細表	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の政策動向、中国経済の減速懸念や朝鮮半島における地政学リスク等、不安定要素がありましたものの、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、企業収益が改善するとともに、堅調な個人消費や民間設備投資に支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は1,187億9百万円（前連結会計年度比10.6%増）と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

損益につきましては、鉱石部門における石灰石等の増販に伴う増益により、営業利益は90億2千3百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益は90億6千2百万円（前連結会計年度比21.2%増）とそれぞれ前連結会計年度より向上いたしました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失を計上しましたことに加え、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上がなかったことにより税金費用が増加しましたことから、49億8千5百万円（前連結会計年度比31.6%減）と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石等の販売数量が増加しましたことから、売上高は554億5百万円と前連結会計年度に比べ38億4千万円（7.4%）増加し、営業利益は73億2千8百万円と前連結会計年度に比べ8億8千3百万円（13.7%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は488億5千万円と前連結会計年度に比べ76億2千3百万円（18.5%）増加しましたものの、営業利益は円高の影響及び銅鉱石の買鉱条件悪化により、7億8千9百万円と前連結会計年度に比べ5億5千万円（41.1%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は100億1千5百万円と前連結会計年度に比べ7千8百万円（0.8%）増加しましたものの、機械関連子会社における販売が振わず、営業利益は7億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億9千9百万円（20.5%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は27億4百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（0.1%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は14億3千3百万円と前連結会計年度に比べ9千8百万円（6.4%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働しましたものの、地熱部門において定期修繕工事を実施しましたことから、売上高は17億3千4百万円と前連結会計年度に比べ1億6千1百万円（8.5%）減少し、営業利益は3億9百万円と前連結会計年度に比べ9千2百万円（22.9%）減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ54億5千5百万円（3.3%）増加し、1,727億1千6百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ61億3千3百万円（8.6%）増加し、772億9千6百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円（0.7%）減少し、954億2千万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ14億9千6百万円(2.3%)増加し、663億5千7百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ116億1千4百万円(36.7%)増加し、432億6千9百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ101億1千7百万円(30.5%)減少し、230億8千8百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ39億5千8百万円(3.9%)増加し、1,063億5千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億2千4百万円(16.5%)増加し、299億1千1百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益80億7千5百万円、減価償却費54億3千3百万円の計上に加えて、仕入債務の増加等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は124億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3億6千5百万円(3.0%)増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により、投資活動に要した資金は48億9千3百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出等の減少により、前連結会計年度に比べ11億7千7百万円(19.4%)減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出等により、財務活動に要した資金は30億8千9百万円となりましたが、短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ31億4百万円(50.1%)減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が続くものと見込まれますが、米中貿易摩擦など世界経済の減速懸念に加え、為替相場や資源価格の動向等、不安材料も多いことから、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP(事業継続計画)の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、平成30年度を初年度とする3年間の第1次中期経営計画を策定し、平成30年5月10日付にて公表しております。本中期経営計画期間は、新規鉱源の確保と安定供給体制の確立に向け、将来の成長を見据えた大型投資を積極的に実施するための準備期間と位置付け、本年4月よりスタートしております。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格290¢/lb、為替レート105円/米ドルを前提として、売上高1,170億円、営業利益78億円、経常利益71億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,297	30,537
受取手形及び売掛金	24,499	26,738
リース投資資産	3,910	3,638
商品及び製品	3,857	3,213
仕掛品	5,535	8,399
原材料及び貯蔵品	3,526	2,152
その他	3,965	3,089
貸倒引当金	△430	△474
流動資産合計	71,162	77,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,284	90,372
減価償却累計額	△66,258	△67,532
建物及び構築物(純額)	24,025	22,839
機械装置及び運搬具	92,991	93,272
減価償却累計額	△81,730	△82,862
機械装置及び運搬具(純額)	11,261	10,410
鉱業用地	9,572	9,724
減価償却累計額	△5,762	△5,870
鉱業用地(純額)	3,809	3,854
一般用地	16,888	16,697
建設仮勘定	766	2,133
その他	4,136	4,138
減価償却累計額	△3,646	△3,669
その他(純額)	489	469
有形固定資産合計	57,240	56,403
無形固定資産		
鉱業権	1,735	3,122
のれん	227	75
その他	547	518
無形固定資産合計	2,510	3,717
投資その他の資産		
投資有価証券	31,334	30,568
繰延税金資産	1,351	1,385
その他	4,054	3,743
貸倒引当金	△386	△387
投資損失引当金	△5	△10
投資その他の資産合計	36,347	35,299
固定資産合計	96,098	95,420
資産合計	167,260	172,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,621	11,493
短期借入金	11,655	20,793
リース債務	761	722
未払金	4,743	5,198
未払法人税等	743	1,113
賞与引当金	956	993
役員賞与引当金	23	30
株主優待引当金	10	10
環境安全対策引当金	6	—
製品保証引当金	14	16
その他	4,117	2,897
流動負債合計	31,655	43,269
固定負債		
長期借入金	12,158	1,933
リース債務	1,128	877
繰延税金負債	4,931	4,718
役員退職慰労引当金	70	90
環境安全対策引当金	126	120
特別修繕引当金	179	53
退職給付に係る負債	3,315	3,890
資産除去債務	4,410	4,446
その他	6,885	6,958
固定負債合計	33,205	23,088
負債合計	64,861	66,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,248	5,183
利益剰余金	76,127	80,447
自己株式	△150	△157
株主資本合計	85,401	89,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,328	13,032
繰延ヘッジ損益	△40	34
為替換算調整勘定	859	640
退職給付に係る調整累計額	△1,505	△1,712
その他の包括利益累計額合計	12,641	11,994
非支配株主持分	4,356	4,715
純資産合計	102,399	106,358
負債純資産合計	167,260	172,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	107,325	118,709
売上原価	80,858	90,810
売上総利益	26,467	27,898
販売費及び一般管理費	18,441	18,875
営業利益	8,026	9,023
営業外収益		
受取利息	52	82
受取配当金	549	835
持分法による投資利益	—	183
受取賃貸料	90	84
その他	69	49
営業外収益合計	762	1,235
営業外費用		
支払利息	303	329
持分法による投資損失	122	—
為替差損	55	30
休廃山管理費	291	214
出向者関係費	327	330
貸与資産減価償却費等	176	220
その他	36	70
営業外費用合計	1,313	1,196
経常利益	7,474	9,062
特別利益		
固定資産売却益	310	197
投資有価証券売却益	4	118
その他	284	46
特別利益合計	599	362
特別損失		
固定資産除売却損	311	319
減損損失	123	700
投資有価証券評価損	—	157
段階取得に係る差損	—	167
訴訟関連損失	0	—
その他	22	3
特別損失合計	456	1,349
税金等調整前当期純利益	7,616	8,075
法人税、住民税及び事業税	2,124	2,699
法人税等調整額	△2,455	△181
法人税等合計	△330	2,517
当期純利益	7,947	5,558
非支配株主に帰属する当期純利益	658	573
親会社株主に帰属する当期純利益	7,289	4,985

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,947	5,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,399	△295
繰延ヘッジ損益	13	71
為替換算調整勘定	△52	△294
退職給付に係る調整額	555	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	4,912	△721
包括利益	12,859	4,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,184	4,338
非支配株主に係る包括利益	674	499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	69,545	△144	79,726
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△901			△901
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△901	6,581	△5	5,674
当期末残高	4,176	5,248	76,127	△150	85,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,929	△51	927	△2,060	7,745	3,378	90,850
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△901
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							7,289
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,398	10	△67	555	4,895	978	5,874
当期変動額合計	4,398	10	△67	555	4,895	978	11,549
当期末残高	13,328	△40	859	△1,505	12,641	4,356	102,399

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	5,248	76,127	△150	85,401
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			4,985		4,985
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△65	4,319	△7	4,247
当期末残高	4,176	5,183	80,447	△157	89,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,328	△40	859	△1,505	12,641	4,356	102,399
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△65
剰余金の配当							△665
親会社株主に帰属する当期純利益							4,985
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	74	△219	△206	△646	358	△288
当期変動額合計	△295	74	△219	△206	△646	358	3,958
当期末残高	13,032	34	640	△1,712	11,994	4,715	106,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,616	8,075
減価償却費	5,875	5,433
減損損失	123	700
のれん償却額	151	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	30	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	182
受取利息及び受取配当金	△602	△918
支払利息	303	329
為替差損益 (△は益)	△18	147
持分法による投資損益 (△は益)	122	△183
固定資産売却益	△310	△197
固定資産除売却損	311	319
売上債権の増減額 (△は増加)	899	△2,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,744	△891
前渡金の増減額 (△は増加)	14	△288
未収入金の増減額 (△は増加)	62	486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,552	2,871
前受金の増減額 (△は減少)	38	113
未払金の増減額 (△は減少)	△392	365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	753	△931
その他	△71	△92
小計	15,257	13,662
利息及び配当金の受取額	603	914
利息の支払額	△297	△365
法人税等の支払額	△3,549	△2,523
法人税等の還付額	66	757
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,079	12,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△36
定期預金の払戻による収入	—	21
有形固定資産の取得による支出	△6,089	△4,739
有形固定資産の売却による収入	428	234
無形固定資産の取得による支出	△68	△15
投資有価証券の取得による支出	△328	△557
投資有価証券の売却による収入	310	163
短期貸付金の増減額 (△は増加)	21	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△375
長期貸付けによる支出	△761	△11
その他	422	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,070	△4,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,340	5,850
長期借入れによる収入	1,050	—
長期借入金の返済による支出	△1,641	△6,928
自己株式の取得による支出	△5	△7
リース債務の返済による支出	△813	△853
配当金の支払額	△707	△665
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,502	—
非支配株主への配当金の支払額	△234	△484
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	△3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287	4,224
現金及び現金同等物の期首残高	25,973	25,686
現金及び現金同等物の期末残高	25,686	29,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の関連会社であるアルケロス鉱山株式会社の株式の一部を追加取得し、子会社となったことから連結の範囲に含めております。

なお、アルケロス鉱山株式会社は特定子会社に該当します。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採掘地域に隣接する所有鉱区の鉱量を測定し、可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間及び退職給付債務に係る残存勤務期間についても延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費等が75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	機械装置、車両運搬具等	123

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか123百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	機械装置等	4
庄内工業団地(福岡県飯塚市)	賃貸用建物及び土地	建物、土地等	696
青森県五所川原市	遊休用地	土地	0

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか4百万円あります。

庄内工業団地につきましては、主要構成資産である土地の市場価格が下落しましたことから、帳簿価額を第三者鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物453百万円、一般用地237百万円、機械装置及び運搬具ほか5百万円あります。

青森県五所川原市の遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数、退職給付債務に係る残存勤務期間並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属部門」のセグメント利益が75百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	51,564	41,226	9,937	2,701	1,895	107,325	—	107,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	—	1,298	8	—	3,219	△3,219	—
計	53,476	41,226	11,235	2,710	1,895	110,545	△3,219	107,325
セグメント利益	6,444	1,339	971	1,532	402	10,689	△2,663	8,026
その他項目								
減価償却費	4,566	458	113	119	781	6,039	△164	5,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,197	550	113	18	1,802	6,682	△217	6,465

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,663百万円には、内部取引の相殺消去額24百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額△66百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	55,405	48,850	10,015	2,704	1,734	118,709	—	118,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	1	1,170	8	—	1,848	△1,848	—
計	56,073	48,852	11,185	2,713	1,734	120,558	△1,848	118,709
セグメント利益	7,328	789	772	1,433	309	10,633	△1,610	9,023
その他項目								
減価償却費	4,120	448	120	120	771	5,582	△149	5,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,584	427	317	152	948	5,430	17	5,448

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,610百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額97百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,781円57銭	12,215円65銭
1株当たり当期純利益金額	875円83銭	599円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,289	4,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,289	4,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,322	8,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,376	20,468
受取手形	1,353	1,448
売掛金	18,217	20,185
リース投資資産	3,910	3,638
商品及び製品	2,222	2,265
仕掛品	5,240	7,987
原材料及び貯蔵品	2,450	1,038
前払費用	506	473
未収入金	1,459	867
その他	358	477
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	53,096	58,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,855	6,319
構築物	13,603	13,073
機械及び装置	6,563	6,239
車両運搬具	252	228
工具、器具及び備品	251	238
鉱業用地	2,428	2,429
一般用地	14,541	13,987
建設仮勘定	605	1,654
有形固定資産合計	45,101	44,172
無形固定資産		
鉱業権	195	193
その他	126	126
無形固定資産合計	322	320
投資その他の資産		
投資有価証券	28,246	28,003
関係会社株式	14,430	15,202
関係会社長期貸付金	623	553
長期前払費用	2,081	1,994
前払年金費用	292	181
その他	1,172	1,132
貸倒引当金	△305	△306
投資損失引当金	△1,140	△1,499
投資その他の資産合計	45,402	45,262
固定資産合計	90,825	89,755
資産合計	143,922	148,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,551	11,216
短期借入金	1,800	8,400
1年内返済予定の長期借入金	6,545	10,144
リース債務	584	542
未払金	3,228	3,548
未払費用	837	904
未払法人税等	493	690
預り金	945	896
前受収益	226	233
賞与引当金	513	538
役員賞与引当金	23	30
株主優待引当金	10	10
環境安全対策引当金	6	—
借入地金	1,221	875
その他	928	7
流動負債合計	25,916	38,039
固定負債		
長期借入金	11,627	1,482
リース債務	804	674
繰延税金負債	5,174	4,929
退職給付引当金	129	150
環境安全対策引当金	126	120
特別修繕引当金	154	44
資産除去債務	3,919	3,957
長期前受金	1,734	1,698
受入保証金	3,768	3,797
長期前受収益	57	49
その他	740	739
固定負債合計	28,235	17,646
負債合計	54,152	55,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	65,632	69,091
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,677	1,935
海外探鉱準備金	37	15
圧縮記帳積立金	3,397	3,406
特別償却準備金	658	494
特定災害防止準備金	147	147
特別積立金	51,135	57,135
繰越利益剰余金	8,079	5,457
利益剰余金合計	66,676	70,135
自己株式	△150	△157
株主資本合計	76,851	80,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,956	12,583
繰延ヘッジ損益	△38	33
評価・換算差額等合計	12,918	12,617
純資産合計	89,770	92,921
負債純資産合計	143,922	148,606

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	86,149	94,725
売上原価	68,550	76,253
売上総利益	17,599	18,472
販売費及び一般管理費	12,272	12,721
営業利益	5,327	5,750
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	1,372	2,051
受取賃貸料	556	515
その他	20	15
営業外収益合計	1,998	2,645
営業外費用		
支払利息	257	294
為替差損	44	76
休廃山管理費	299	285
出向者関係費	319	327
貸与資産減価償却費等	556	554
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	21	41
営業外費用合計	1,498	1,581
経常利益	5,827	6,814
特別利益		
固定資産売却益	284	189
投資有価証券売却益	0	117
その他	286	7
特別利益合計	571	314
特別損失		
固定資産除売却損	223	246
減損損失	123	1,066
訴訟関連損失	0	—
その他	17	157
特別損失合計	364	1,469
税引前当期純利益	6,034	5,659
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,634
法人税等調整額	△2,219	△100
法人税等合計	△660	1,534
当期純利益	6,695	4,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					災害補てん準備積立金	探鉱準備金	
当期首残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	1,872
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
租税特別措置法上の準備金の積立							312
租税特別措置法上の準備金の取崩							△507
特別積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の振替			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△194
当期末残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	1,677

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114	3,351	822	147	48,135	4,700	60,687
当期変動額							
剰余金の配当						△707	△707
当期純利益						6,695	6,695
租税特別措置法上の準備金の積立		150				△463	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△77	△104	△164			853	—
特別積立金の積立					3,000	△3,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△77	46	△164	—	3,000	3,378	5,988
当期末残高	37	3,397	658	147	51,135	8,079	66,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△144	70,869	8,689	△51	8,638	79,507
当期変動額						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		6,695				6,695
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,267	13	4,280	4,280
当期変動額合計	△5	5,982	4,267	13	4,280	10,263
当期末残高	△150	76,851	12,956	△38	12,918	89,770

日鉄鉱業(株) (1515) 平成30年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					災害補てん準備積立金	探鉱準備金	
当期首残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	1,677
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
租税特別措置法上の準備金の積立							580
租税特別措置法上の準備金の取崩							△322
特別積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	258
当期末残高	4,176	6,149	—	6,149	1,044	500	1,935

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37	3,397	658	147	51,135	8,079	66,676
当期変動額							
剰余金の配当						△665	△665
当期純利益						4,125	4,125
租税特別措置法上の準備金の積立		91				△672	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△21	△82	△164			590	—
特別積立金の積立					6,000	△6,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△21	9	△164	—	6,000	△2,622	3,459
当期末残高	15	3,406	494	147	57,135	5,457	70,135

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△150	76,851	12,956	△38	12,918	89,770
当期変動額						
剰余金の配当		△665				△665
当期純利益		4,125				4,125
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△372	71	△301	△301
当期変動額合計	△7	3,452	△372	71	△301	3,150
当期末残高	△157	80,304	12,583	33	12,617	92,921

5. その他

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	25,000	26,309	24.5	25,534	27,287	23.0	534	977
	砕石	千t	5,143	5,909	5.5	5,463	6,592	5.6	320	682
	タンカル	千t	646	3,645	3.4	686	3,848	3.2	39	203
	燃料その他			15,699	14.6		17,677	14.9		1,977
	小計			51,564	48.0		55,405	46.7		3,840
金属部門	電気銅	t	45,360	25,699	23.9	48,640	35,302	29.7	3,280	9,602
	銅精鉱	t	57,605	9,724	9.1	45,882	9,335	7.9	△ 11,722	△ 388
	その他			5,802	5.4		4,212	3.5		△ 1,590
	小計			41,226	38.4		48,850	41.1		7,623
計			92,791	86.4		104,255	87.8		11,464	
機械・環境事業	産業機械			4,799	4.5		4,706	4.0		△ 93
	環境商品			5,137	4.8		5,308	4.4		171
	計			9,937	9.3		10,015	8.4		78
不動産事業			2,701	2.5		2,704	2.3		2	
再生可能エネルギー事業	千MWh	225	1,895	1.8	166	1,734	1.5	△ 58	△ 161	
合計			107,325	100.0		118,709	100.0		11,383	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	3,016	3,133
電気銅	タイ、台湾、インドほか	3,411	6,325
銅精鉱等	チリ	6,729	7,168
産業機械	中国、韓国、フィリピンほか	614	573
環境商品	台湾	12	9
合計		13,784	17,209

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	233.80	292.31	290.00
為替レート	円 / 米ドル	108.38	110.85	105.00